

財政のあらまし

令和5年6月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和5年度の当初予算を中心に、令和4年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、令和5年度当初予算や令和4年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ(<https://www.pref.gunma.jp>)にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

I 令和5年度当初予算のあらまし	1
1 令和5年度当初予算編成についての基本的な考え方	1
2 一般会計予算の概要	4
3 特別会計予算の概要	13
II 令和4年度下半期の財政状況(一般会計)	15
III 令和4年度下半期の財政状況(特別会計)	21
IV 県有財産の状況	22

第2 群馬県公営企業の業務状況

[企業局の部]

I 令和5年度当初予算の概要	23
II 令和4年度下半期の業務状況	29

[病院局の部]

I 令和5年度当初予算の概要	38
II 令和4年度下半期の業務状況	39

[流域下水道事業の部]

I 令和5年度当初予算の概要	42
II 令和4年度下半期の業務状況	43

第1 群馬県の財政状況

I 令和5年度当初予算のあらまし

1 令和5年度当初予算編成についての基本的な考え方

(令和5年2月15日 令和5年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

〔当初予算編成の基本方針〕

現在、新型コロナをはじめ、豚熱、鳥インフルエンザといった3つのウイルスとの戦いや、エネルギー価格をはじめとした物価高騰など、厳しい状況が続いています。

しかし、こうした逆境の中にもチャンスはあり、私は考えています。

例えば、新型コロナは、消費行動や働き方をはじめ、社会構造を一変させました。この構造変化により、東京に近いにも関わらず、快疎な空間を有する群馬県の魅力が再評価されています。

また、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した燃料価格の高騰は、再生可能エネルギーのポテンシャルが高い群馬県にとって、再エネ投資を増やし、企業や個人を引きつけるチャンスでもあります。

加えて、飼料や肥料の高騰は、有機農業を一気に進める契機でもあります。

このように、逆境を前にただうろたえるのではなく、構造的な変化を冷静に分析し、変化に対応できる新たな仕組みを作っていく。守りに入らず、新たな富や価値を創出し、課題解決のモデルを群馬から世界に発信していきたいと考えています。

これまで、新型コロナを第8波まで経験し、コロナとの共存を前提に経済を回していくことができるようになってきました。群馬県が掲げてきた未来ビジョン「誰一人取り残さず、誰もが幸福を実感できる自立分散型の社会の実現」に向けて、本格的に取り組を進める時がきたと考えています。

令和5年度も、様々な逆境に立ち向かい、県民の命と健康、そして暮らしを守ることに全力を尽くして参ります。

そして逆境をチャンスに変え、近未来構想の「リトリートの聖地」、「クリエイティブの発信源」、「レジリエンスの拠点」など、新しい群馬を創るための取組を進めて参ります。

令和5年度当初予算は、こうした思いを込めて、『ポストコロナ新時代創生予算 ～逆境をチャンスに変え、新たな群馬を実現する！～』と命名させていただきました。

〔当初予算の規模〕

令和5年度の一般会計当初予算の総額は、8,197億円です。

令和4年度当初予算と比較して約10億円増加し、平成20年度以降では、過去最大の予算規模となります。

〔重点施策〕

それでは、令和5年度当初予算の主な取組について、3つの重点施策に沿って御説明申し上げます。

重点施策の一つ目は、「Well-beingを高める」です。

Well-beingとは、「肉体的にも、精神的にも、社会的にもすべてが満たされた状態にあること」と言われています。また、県が実施した県民幸福度アンケートでは、「健康状況」を重視する声が多く上げられていました。

こうした Well-being を高めるためには、まずは、福祉・医療のさらなる充実が必要と考えます。

そこで、子ども医療費の高校生世代までの無料化について、市町村との調整を速やかに進め、調整が整い次第、必要な予算を措置して参ります。

さらに、小児医療センターの再整備に着手するとともに、医療的ケア児等支援センターの設置など、障害児者支援のさらなる充実にも取り組みます。

また、全国的にも課題となっているヤングケアラーやケアリーバーに対する支援を強化するとともに、新たに、保育士・保育所支援センターを設置して、保育人材の確保を進めます。

このほか、科学的根拠に基づいた健康寿命延伸への取組を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症、豚熱、鳥インフルエンザといった脅威にもしっかりと対応して参ります。

また、引き続き災害レジリエンス No. 1 の実現に向けて、防災・減災対策や災害医療の強化にも取り組みます。

重点施策の二つ目は、「未来への投資」です。

まず、「新たな富や価値の創出」に向けた取組を加速していきます。

リトリートの聖地を目指し、群馬県ならではの旅行スタイルを提案し、全国や海外からの誘客を促進します。

また、デジタルトランスフォーメーションの推進として、M a a S の社会実装支援を進め、県内の公共交通を新しく、持続可能なものに転換して参ります。これにより、自家用車から公共交通への転換を促すとともに、教育や住民サービスなど様々な分野との連携による利便性の向上、地域課題の解決を図ります。

4月には、「G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合」が開催されます。世界各国や先端企業との関係を深め、日本最先端のデジタル県に向けた取組を加速します。

さらに、民間企業等が行う脱炭素社会の実現に貢献する取組や新たなビジネスモデル創出への支援など、グリーンイノベーションの推進にも引き続き取り組みます。

群馬モデルを追求する様々な取組も進めます。

まず、肥料価格高騰という逆境を群馬県の強みを生かすチャンスと捉え、化学肥料に過度に頼らない農業を推進し、有機農業の飛躍的拡大を目指した取組を推進します。

また、引き続き、ぐんまちゃんのブランド力強化に取り組み、群馬県の認知度向上と県民プライドの醸成を図っていきます。

次に、新たな富や価値を生み出す、「人への投資」にも取り組みます。

近未来構想において、群馬県はクリエイティブの発信源を目指しています。まず、デジタルクリエイティブ人材育成拠点「tsukurun」の運営のほか、動画クリエイター等が県内で制作活動を行える滞在型動画撮影施設を整備します。

さらに、知事によるロケ誘致のトップセールスや新たな企画や脚本づくりの場を提供するクリエイターズキャンプを実施し、映像産業の振興を図ります。

また、始動人の育成にも引き続き取り組みます。

群馬県が国内で唯一参加する、OECDの社会情動的スキル調査を県内の全高校で実施するとともに、群馬発の非認知スキルの評価・育成に向けた研究を開始します。

また先般、校名を「県立みらい共創中学校」に決定した夜間中学について、令和6年4月の開校に向けた準備を進めます。

群馬パーセントフォーアートでは、県予算や民間からの寄附等により安定的な財源を確保し、アート教育による始動人育成やアーティストが自立できる環境を整えます。引き続き、アーティストの制作活動を支援するほか、障害者の芸術文化活動を後押しする「障害者芸術文化活動支援センター」を設置します。

また、多文化共生・共創を一層推進していくため、新たに、日本人と外国人県民がお互いの

文化を知るための交流の場の提供や、外国ルーツの高校生のキャリア形成支援に取り組みます。
重点施策の最後は、「財政の健全性の確保」です。

県民の安全・安心を守るとともに、ビジョンで描いた20年後の未来を実現するためには、財政の健全性を確保する必要があります。これは、知事就任以来、最も重視してきたテーマの1つです。令和5年度当初予算では、「基金残高の確保」、「県債発行額の抑制」、「県債残高の縮減」の3点について、前年度からさらに改善することができました。

まず財政調整基金の残高については、前年度を上回る219億円を確保しました。かつては、ほぼ全額を取り崩して当初予算を編成していた時期もありましたが、令和5年度当初予算においても、一定規模の残高を確保することができました。

県債については、臨時財政対策債の大幅な減により、発行額を104億円減の486億円としました。県債発行の当初予算額が500億円を下回るのは、平成5年度以来、30年ぶりとなります。

また、県債の発行抑制により、県債残高は令和4年度決算見込と比べて、439億円減少させることができました。県債残高の減少は2年連続となります。

このように、令和5年度当初予算では、県債の発行を大幅に抑制し、県債残高も減少させながら、前年度を上回る基金を確保することができました。しかし、依然として、財政は厳しい状況にあります。引き続き、財政の健全化を進めて参ります。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の総額

令和5年度の一般会計当初予算の総額は、8,197億で、前年度当初予算に比べて、100.1%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する増減率	金額	前年度に対する増減率
平成 5	701,102 百万円	5.0 %	772,639 百万円	11.6 %
6	746,041	6.4	737,011	△ 4.6
7	765,555	2.6	774,296	5.1
8	794,248	3.7	765,066	△ 1.2
9	813,587	2.4	758,555	△ 0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	△ 3.1
12	859,141	△ 0.7	817,559	△ 3.6
13	837,997	△ 2.5	808,747	△ 1.1
14	816,043	△ 2.6	778,788	△ 3.7
15	797,050	△ 2.3	767,428	△ 1.5
16	793,596	△ 0.4	765,610	△ 0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	△ 19.1	651,300	△ 16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	△ 0.4	683,694	△ 6.1
23	670,211	1.8	671,874	△ 1.7
24	665,388	△ 0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	△ 3.4
26	681,587	2.3	693,929	3.4
27	715,966	5.0	720,520	3.8
28	721,638	0.8	724,729	0.6
29	724,563	0.4	732,072	1.0
30	732,980	1.2	738,750	0.9
令和 元	751,120	2.5	788,756	6.8
2	745,128	△ 0.8	840,832	6.6
3	765,077	2.7	961,900	14.4
4	818,706	7.0	870,930	△ 9.5
5	819,700	0.1	-	-

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

(2) 歳入予算のあらまし

① 県 税

県税収入については、令和4年度の収入状況及び最近の経済動向並びに税制改正等の影響を勘案し、総額2,605億円（対前年当初比+1.0%、25億円の増）を計上しました。

その税目別内訳は、第2表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目		令和5年度	構成比	令和4年度	差引増減 (A - B) C	対前年度 当初比 C / B
		当初予算額 A		当初予算額 B		
1 県民税	個人	75,067,382	28.8	72,083,813	2,983,569	4.1
	法人	6,343,144	2.4	6,287,143	56,001	0.9
	利子割	129,324	0.1	166,575	△ 37,251	△ 22.4
	小計	81,539,850	31.3	78,537,531	3,002,319	3.8
2 事業税	個人	2,324,990	0.9	2,191,619	133,371	6.1
	法人	62,171,470	23.9	61,865,293	306,177	0.5
	小計	64,496,460	24.8	64,056,912	439,548	0.7
3 地方消費税		51,961,964	19.9	52,956,245	△ 994,281	△ 1.9
4 不動産取得税		6,123,395	2.4	5,804,570	318,825	5.5
5 県たばこ税		2,322,107	0.9	2,251,196	70,911	3.1
6 ゴルフ場利用税		1,120,420	0.4	1,088,557	31,863	2.9
7 軽油引取税		17,151,423	6.6	16,960,059	191,364	1.1
8 自動車税		35,764,733	13.7	36,322,044	△ 557,311	△ 1.5
9 鉦区税		1,653	0.0	1,582	71	4.5
10 旧法による税		1,451	0.0	4,262	△ 2,811	△ 66.0
1~10 普通税計		260,483,456	100.0	257,982,958	2,500,498	1.0
11 狩猟税		16,544	0.0	17,042	△ 498	△ 2.9
12 目的税計		16,544	0.0	17,042	△ 498	△ 2.9
合 計		260,500,000	100.0	258,000,000	2,500,000	1.0

【地方税法等の一部改正（令和5年度税制改正）】

令和5年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

ア 自動車税

(ア) 環境性能割（自動車の取得時に課税）

- ・ 新型コロナウイルス感染症等を背景とした半導体不足等の状況を踏まえ、現行の税率区分を令和5年12月31日まで据え置くこととなりました。
- ・ また、令和6年1月以降は、電気自動車等の一層の普及促進を図る観点から、各税率区分における燃費基準達成度を段階的に引き上げることとなりました。

○ 自家用乗用車の税率区分及び燃費基準の見直し内容

【改正前】		【改正後】			
税率	対象車	対象車			
		～R5.12.31	R6.1.1～	R7.4.1～	
非課税	電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車 プラグインハイブリッド自動車	電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車 プラグインハイブリッド自動車			
	(R12年度燃費基準) 85%達成	(R12年度燃費基準) 85%達成	(R12年度燃費基準) 85%達成	(R12年度燃費基準) 95%達成	
1%	75%達成(注)	75%達成(注)	80%達成	85%達成	
2%	60%達成(注)	60%達成(注)	70%達成	75%達成	
3%	上記以外 又は R2年度燃費基準未達成	上記以外 又は R2年度燃費基準未達成			

(注) クリーンディーゼル車の非課税措置も、令和5年12月31日まで延長されました。

※ 営業用乗用車についても、自家用乗用車に準じて税率区分の見直しが行われました。
バス・トラックについても、それぞれの燃費基準に応じた税率区分の見直しが行われました。

(イ) 種別割（自動車の所有者に課税）

環境性能の優れた自動車の税率を軽減し、初回新規登録から一定年数を経過した自動車の税率を重くする措置（グリーン化特例）の適用期限が以下のとおり延長されました。

税率の特例		適用対象車	適用期限
軽課	75%軽減	電気自動車、燃料電池自動車、 プラグインハイブリッド自動車、天然ガス自動車 R12年度燃費基準90%達成車（営業用乗用車のみ）	3年延長 (令和8年3月31日までに初回新規登録をした自動車)
	50%軽減	R12年度燃費基準70%達成車（営業用乗用車のみ）	2年延長 (令和7年3月31日までに初回新規登録をした自動車)
重課	15%重課(注)	ガソリン車（初回新規登録から13年超） ※ハイブリッド車は含まない ディーゼル車（初回新規登録から11年超）	3年延長 (令和8年度課税分まで)

(注) バス・トラックは10%重課

(ウ) 燃費・排ガス不正行為への対応

自動車メーカーの不正行為により生じた自動車税（環境性能割）及び自動車税（種別割）の納付不足額について、その納税義務を不正を行ったメーカーに負担させる措置について、税制上の再発防止の観点から、納付不足額を徴収する際に加算する割合が35%（現行：10%）に引き上げられました。

※令和6年1月1日以後に取得された自動車に対する自動車税（環境性能割）等に対して適用されます。

イ 個人の県民税

ふるさと納税（総務大臣が指定した地方公共団体に対する寄附金）の指定の取消しについて、前の指定対象期間における基準不適合等の事案に対応するため、2年前にまで遡って取消事由とすることとなりました。

※地方公共団体が令和5年4月1日以後に基準に適合しなかった場合等について適用されます。

ウ 不動産取得税

宅地建物取引業者が既存住宅及びその土地を取得し、2年以内に一定のリフォーム工事を行った後、個人に譲渡した場合に、宅地建物取引業者による当該住宅及び土地の取得に係る不動産取得税を減額する措置について、適用期限が2年（令和7年3月31日まで）延長されました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔令和5年度と令和4年度との比較〕

（単位 千円）

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
1 県 税	260,500,000	31.8%	258,000,000	31.5%	2,500,000	1.0%
2 地方消費税清算金	99,705,791	12.2%	90,429,447	11.0%	9,276,344	10.3%
3 地方譲与税	36,700,000	4.5%	35,400,000	4.3%	1,300,000	3.7%
4 地方特例交付金	1,400,000	0.2%	1,200,000	0.1%	200,000	16.7%
5 地方交付税	139,500,000	17.0%	141,400,000	17.3%	△1,900,000	△1.3%
6 交通安全対策特別交付金	800,000	0.1%	800,000	0.1%	0	0.0%
7 分担金及び負担金	2,999,128	0.4%	2,804,454	0.3%	194,674	6.9%
8 使用料及び手数料	11,588,277	1.4%	11,855,096	1.4%	△266,819	△2.3%
9 国庫支出金	154,025,651	18.8%	164,690,450	20.1%	△10,664,799	△6.5%
10 財産収入	1,122,603	0.1%	1,176,301	0.1%	△53,698	△4.6%
11 寄附金	65,521	0.0%	58,134	0.0%	7,387	12.7%
12 繰入金	48,731,466	5.9%	37,974,540	4.6%	10,756,926	28.3%
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
14 諸収入	13,991,563	1.7%	13,952,578	1.7%	38,985	0.3%
15 県 債	48,560,000	5.9%	58,955,000	7.2%	△10,395,000	△17.6%
臨時財政対策債	10,600,000	1.3%	21,500,000	2.6%	△10,900,000	△50.7%
そ の 他	37,960,000	4.6%	37,455,000	4.6%	505,000	1.3%
計	819,700,000	100.0%	818,706,000	100.0%	994,000	0.1%
内 自主財源	438,714,349	53.5%	416,260,550	50.8%	22,453,799	5.4%
内 依存財源	380,985,651	46.5%	402,445,450	49.2%	△21,459,799	△5.3%

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

(3) 歳出予算のあらまし

新型コロナをはじめ、豚熱、鳥インフルエンザといった3つのウイルスとの戦いや、エネルギー価格をはじめとした物価の高騰など、厳しい状況が続いていますが、同時に、構造が変化したことで、これまでの弱みや課題が、逆に強みやチャンスに変えられる転換期になったとも言えます。そこで、「ポストコロナ新時代創生予算 ～ 逆境をチャンスに変え、新たな群馬を実現する！ ～」予算案を編成いたしました。

主な事業は、次のとおりです。

重点施策1 Well-beingを高める

○福祉・医療のさらなる充実

①子ども医療費の無料化 3,351百万円

市町村と調整を進め、無料化の対象年齢を高校生世代まで拡大し全国トップに

②小児医療センター再整備マスタープラン策定 10百万円

再整備を進めるため、新病院の医療機能や建物立地等を明確化

③医師確保対策 522百万円

研修医確保・医師の県内定着と偏在解消

④医療的ケア児等支援センター設置 19百万円

医療的ケアが必要な児童とその家族を支援するためのセンター設置

⑤強度行動障害児者支援 13百万円

強度行動障害児者とその家族が安心して生活できるよう支援

⑥ヤングケアラー支援推進 19百万円

コーディネーターを配置するなど相談体制を充実

⑦ケアリーバー支援 96百万円

児童福祉施設等を退所する方々の支援を強化

⑧保育士・保育所支援センター設置運営 6百万円

専任コーディネーターを配置し、保育人材の職業紹介や斡旋、相談等に対応

○健康寿命延伸への取組

①健康寿命延伸対策 45百万円

フレイル予防や、公式アプリを活用した健康ポイント運動を推進

○新型コロナウイルス感染症への対応

①新型コロナウイルス感染症対策 76,371百万円

ワクチン接種の促進、相談・検査・医療提供体制等の確保など

○豚熱・鳥インフルエンザへの対応

①豚熱対策 680百万円

野生イノシシの捕獲強化、飼養衛生管理の向上、予防的ワクチン接種の継続 など

②鳥インフルエンザ対策 100百万円

発生予防のための消石灰配布や、発生時の農家支援等を実施

③まん延防止対策 600百万円

速やかに防疫措置を実施

○災害レジリエンスNo.1の実現

①重点水害アクション（5か年重点レジリエンス戦略） 1,243百万円

社会経済の壊滅的な被害を回避する河川整備の加速化 ほか

②防災インフラの整備・避難のサポート 28,520百万円

- ・水害リスクを軽減させる防災インフラ整備
- ・災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築 ほか

③災害医療の強化（首都圏の災害医療の代替拠点を目指す） 27百万円

前橋赤十字病院に患者搬送用車両導入、DMAT活動資機材の導入を支援

④山岳遭難対策用無人航空機（ドローン）整備 11百万円

迅速かつ効果的な救助活動につなげるため、山岳遭難対策用無人航空機を整備

重点施策2 未来への投資（新たな富や価値の創出）

○リトリートの聖地へ

①リトリート推進 224百万円

- ・「リトリートの聖地＝群馬県」のイメージ定着に向けたPR
- ・地域が一体的に行う環境整備に向けた施設整備等を支援

②ツーリズムイノベーション 53百万円

ユニバーサルツーリズムを普及促進

③インバウンド誘客促進 81百万円

海外向けのプロモーションを実施（多言語HP、海外のYouTuber、現地メディアの活用など）

④県立赤城公園活性化整備 1,110百万円

民間活力を活用したリニューアル工事

○デジタルトランスフォーメーションの推進

①MaaS社会実装支援 444百万円

自家用車への過度な依存から公共交通への転換を促すMaaSの展開

②デジタルイノベーション加速化 200百万円

最先端テクノロジーの実用化やAI等を活用したビジネスモデルを構築

③IT人材育成×女性就労支援 22百万円

IT分野での女性の人材育成・就労支援を強化するプロジェクトを実施

④Web3活用推進 10百万円

「Web3」関連の技術及びサービスについて県施策等に活用

○グリーンイノベーションの推進

①GI加速化支援、再エネ等導入促進 302百万円

- ・脱炭素化につながる新たなビジネスの創出等を支援
- ・民間企業や大学等が行う脱炭素社会の実現に向けた取り組みを支援

②県有施設のZEB化等推進 30百万円

専門家による実現可能性調査を実施

③森林吸収由来クレジット創出検証 5百万円

クレジット創出に向けた検証を実施

④EVカーシェアリング実証実験 55百万円

⑤ぐんまゼロ宣言住宅促進 106百万円

⑥地域マイクログリッド及び水素利活用 335百万円

板倉ニュータウンにおける地域マイクログリッド構築と水素の利活用

○群馬モデルの追求

①有機農業推進 93百万円

飛躍的拡大に向け、人材育成・生産・流通販売・消費の施策に取り組む。

- ②ぐんまちゃんブランド化 331百万円
プロモーション活動・ぐんまちゃん誕生30周年企画 など
- ③県庁舎の有効活用 67百万円
県庁舎31階運営、県民広場等の活用策検討
- ④温泉文化ユネスコ無形文化遺産登録推進 18百万円
- ⑤ペットとの共生推進 59百万円
探知犬医学研究委託、ペットとの共生社会普及啓発 など
- ⑥フラワーパーク改修 878百万円

重点施策2 未来への投資 (人への投資)

○近未来構想のクリエイティブの発信源

- ①クリエイティブ人材育成 67百万円
 - ・ぐんまのクリエイティブ拠点化推進 (tsukurun運営)
 - ・Gunma Digital Creativeコンテスト
 - ・クリエイター活動支援施設整備 など
- ②映像クリエイティブ振興 24百万円
 - ・知事によるロケ誘致トップセールス
 - ・クリエイターズキャンプ
 - ・ロケ支援員の配置 など
- ③クリエイティブ産業創出 8百万円
クリエイティブ業界誘致支援

○始動人育成

- ①教育イノベーション推進 674百万円
 - ・OECD社会情動的スキルに関する調査研究、非認知スキル育成
 - ・教育DX推進センター運営 など
- ②インディアナポリス子ども博物館との連携 6百万円
- ③不登校児童生徒等支援 30百万円
フリースクール等を活用し、不登校児童生徒等支援の新しいモデル作りへ
- ④夜間中学開校準備 134百万円
R6.4月の開校に向けた施設整備、カリキュラム検討 など
- ⑤官民共創コミュニティ育成 20百万円
地域別未来ビジョン策定ワークショップを実施

○群馬パーセントフォーアート

- ①アーティストックGUNMA推進 16百万円
アーティストの滞在制作支援やワークショップを実施するとともに若いアーティストの作品をNETSUGENで募集・展示
- ②デジタルミュージアム構想 63百万円
県の文化資源をデジタル技術を用いて館外で活用
- ③障害者芸術文化活動支援センター設置 15百万円
障害者の芸術文化活動支援の拠点となるセンターを設置

○多文化共生・共創

- ①多文化共生・共創県ぐんま推進 44百万円
 - ・ぐんま外国人総合相談ワンストップセンター運営
 - ・多文化共生・共創パーク (仮称)

- ・多文化共創カンパニー認証制度
- ・外国人材発掘支援
- ・多文化共創担い手育成

②外国人介護人材マッチング支援 13百万円

介護福祉士の資格取得を目指す外国人材と、県内介護福祉士養成校等とのマッチングを支援

重点施策3 財政の健全性の確保

○基金残高の確保

- ・令和5年度当初予算編成後の基金残高は、前年度を上回る219億円を確保。

○県債発行額の抑制

- ・臨時財政対策債の大幅な減により、県債予算額は前年度に比べ、104億円の減。

○県債残高の縮減

- ・県債の発行抑制により、全体の県債残高は439億円の減。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔令和5年度と令和4年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較		令和5年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,546,787	0.2%	1,501,030	0.2%	45,757	3.0%			179	1,546,608
2 知 事 戦 略 費	11,603,135	1.4%	9,739,418	1.2%	1,863,717	19.1%	1,163,363	70,000	3,645,295	6,724,477
3 総 務 費	31,717,742	3.9%	29,827,213	3.6%	1,890,529	6.3%	324,840	1,858,000	2,316,077	27,218,825
4 地 域 創 生 費	7,399,437	0.9%	6,953,984	0.8%	445,453	6.4%	638,056	326,000	755,032	5,680,349
5 生 活 こ ど も 費	38,095,452	4.6%	37,470,570	4.6%	624,882	1.7%	7,216,074	76,000	647,009	30,156,369
6 健 康 福 祉 費	201,382,888	24.6%	209,730,030	25.6%	△8,347,142	△4.0%	82,945,266	119,000	7,552,293	110,766,329
7 環 境 森 林 費	18,430,840	2.2%	16,957,033	2.1%	1,473,807	8.7%	4,440,185	4,369,000	3,659,922	5,961,733
8 労 働 費	2,079,217	0.3%	2,110,707	0.3%	△31,490	△1.5%	970,258		223,516	885,443
9 農 政 費	20,818,838	2.5%	19,360,640	2.4%	1,458,198	7.5%	6,432,470	2,233,000	2,805,822	9,347,546
10 産 業 経 済 費	8,347,980	1.0%	7,274,098	0.9%	1,073,882	14.8%	632,135	24,000	2,377,688	5,314,157
11 県 土 整 備 費	65,845,446	8.0%	65,983,032	8.1%	△137,586	△0.2%	16,934,682	24,091,000	6,179,541	18,640,223
12 警 察 費	43,929,493	5.4%	43,536,045	5.3%	393,448	0.9%	770,635	1,317,000	2,748,878	39,092,980
13 教 育 費	156,369,309	19.1%	158,080,224	19.3%	△1,710,915	△1.1%	29,484,417	1,781,000	4,854,699	120,249,193
14 災 害 復 旧 費	3,779,764	0.5%	3,615,569	0.4%	164,195	4.5%	2,073,270	1,696,000	1,457	9,037
15 公 債 費	98,475,249	12.0%	99,288,426	12.1%	△813,177	△0.8%			1,243,891	97,231,358
16 諸 支 出 金	109,178,423	13.3%	106,577,981	13.0%	2,600,442	2.4%				109,178,423
17 予 備 費	700,000	0.1%	700,000	0.1%	0	0.0%				700,000
計	819,700,000	100.0%	818,706,000	100.0%	994,000	0.1%	154,025,651	37,960,000	39,011,299	588,703,050
財源割合 (%)							18.8%	4.6%	4.8%	71.8%

注1 一般財源には、臨時財政対策債10,600,000千円を含みます。
 2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔令和5年度と令和4年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	350,086,899	42.7%	352,529,946	43.1%	△2,443,047	△0.7%
1 人 件 費	212,736,494	26.0%	215,958,952	26.4%	△3,222,458	△1.5%
2 扶 助 費	39,214,946	4.8%	37,656,079	4.6%	1,558,867	4.1%
3 公 債 費	98,135,459	11.9%	98,914,915	12.1%	△779,456	△0.8%
投 資 的 経 費	89,965,581	11.0%	89,486,085	11.0%	479,496	0.5%
4 普 通 建 設 事 業 費	86,185,817	10.5%	85,870,516	10.5%	315,301	0.4%
5 災 害 復 旧 事 業 費	3,779,764	0.5%	3,615,569	0.4%	164,195	4.5%
そ の 他 経 費	379,647,520	46.3%	376,689,969	46.0%	2,957,551	0.8%
6 物 件 費	65,022,155	7.9%	63,202,166	7.7%	1,819,989	2.9%
7 維 持 補 修 費	7,304,156	0.9%	6,848,968	0.8%	455,188	6.6%
8 補 助 費 等	280,546,169	34.2%	282,421,794	34.5%	△1,875,625	△0.7%
9 積 立 金	5,643,127	0.7%	6,453,938	0.8%	△810,811	△12.6%
10 投 資 及 び 出 資 金	21,853	0.0%	23,010	0.0%	△1,157	△5.0%
11 貸 付 金	6,227,400	0.8%	5,142,384	0.6%	1,085,016	21.1%
12 繰 出 金	14,182,660	1.7%	11,897,709	1.5%	2,284,951	19.2%
13 予 備 費	700,000	0.1%	700,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	819,700,000	100.0%	818,706,000	100.0%	994,000	0.1%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の令和5年度当初予算は、11会計合計で4,370億1,635万円で、前年度当初予算に比べて、178億1,786万円の減となっています。これは中小企業振興資金特別会計で実施している制度融資（新型コロナウイルス感染症対策資金等）の金融機関への預託金の減などが主な理由です。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子家庭・父子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。

(2) 農業改良資金特別会計

農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。

(3) 県有模範林施設費特別会計

県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。

(4) 中小企業高度化資金特別会計（旧：小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計）

中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。

(5) 用地先行取得特別会計

県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。

(6) 収入証紙特別会計

使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などを行います。

(7) 林業改善資金特別会計

林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。

(8) 公債管理特別会計

満期一括償還方式である市場公募債の発行、償還などを行います。

(9) 中小企業振興資金特別会計

中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。

(10) 新エネルギー特別会計

県有施設に設置した太陽光発電施設の維持・管理を行います。

(11) 国民健康保険特別会計

市町村から納付金を徴収し、保険給付費として市町村に交付するなど、県が国民健康保険の財政運営を実施します。

第6表 特別会計の当初予算額〔令和5年度と令和4年度との比較〕

(単位 千円)

区分 会計名	令和5年度	令和4年度	比較		令和5年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸び率	特定財源			繰越金
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(C)/(B)	国庫支出金	県債	その他	
母子父子寡婦福祉資金 貸付	189,707	174,536	15,171	8.7%			106,501	83,206
農業改良資金	17,730	22,303	△4,573	△20.5%			17,720	10
県有模範林施設費	81,246	75,559	5,687	7.5%	198		69,964	11,084
中小企業高度化資金 (旧：小規模企業者等 設備導入資金助成費)	53,814	400,714	△346,900	△86.6%			47,468	6,346
用地先行取得	804,979	804,979				300,000	300,005	204,974
収入証紙	5,737,026	6,143,458	△406,432	△6.6%			5,466,003	271,023
林業改善資金	525,682	424,252	101,430	23.9%			289,588	236,094
公債管理	93,265,610	101,734,878	△8,469,268	△8.3%		58,332,000	34,933,610	
中小企業振興資金	158,519,483	169,644,606	△11,125,123	△6.6%			158,519,483	
新エネルギー	8,563	8,491	72	0.8%			8,563	
国民健康保険	177,812,514	175,400,435	2,412,079	1.4%	49,667,864		125,969,268	2,175,382
合計	437,016,354	454,834,211	△17,817,857	△3.9%	49,668,062	58,632,000	325,728,173	2,988,119

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。

Ⅱ 令和4年度下半期の財政状況（一般会計）

1 予算の総額

新型コロナウイルス感染症や物価高への対応や、国庫補助金の決定等による事業費の増減などにより補正が行われた結果、令和4年度一般会計の最終予算額は、8,709億2,995万円となりました。

2 予算の補正状況

令和4年度予算の補正状況は、第7表及び第8表のとおりです。

なお、令和4年度下半期（10月～3月）の補正予算の主なものは、次のとおりです。

(1) 補正予算（第4号）（12月14日 議会補正）

○補正予算規模：300億7,187万円

○主な内容

（当初提案分）

①新型コロナウイルス感染症関連 26億4,731万円

・介護サービス事業所等に対するサービス提供体制確保 13億2,366万円

など

②電気料金等の高騰に伴う県有施設等の維持管理経費の増 11億7,901万円

③給与改定 14億3,595万円

・人事委員会勧告等に基づく給与改定による増額

④その他

・G7デジタル・技術大臣会合警備 2,000万円

・わくわくぐんま生活実現支援（群馬県移住支援金）4,725万円

（11月24日追加提案分）

①生産資材高騰対策 7,298万円

・きのこ生産資材高騰対策支援 6,830万円

・県産ブランドニジマス養殖用配合飼料価格高騰対策支援 468万円

②公共事業 220億5,700万円

③その他 4,281万円

・アンテナショップ「ぐんまちゃん家」の事業終了に伴う建物原状回復工事

2,750万円

・靈感商法を含めた悪質商法対策 241万円

・豚熱発生予防 1,290万円

（11月30日追加提案分）

・年明け以降の愛郷ぐんま全国割実施分 25億4,604万円

(2) 補正予算（第5号）（1月19日 知事専決処分）

○補正予算規模：10億8,527万円

○主な内容

①愛郷ぐんま全国割 2億8,527万円

・国から愛郷ぐんま全国割の追加内示があったことから、予算額を増額するとともに、実施期間を延長する。

②新ぐんまチャレンジ支援金 8億円

・申請受付期限である令和5年1月31日までに申請のあった事業者に支援金を支給するため、予算額を増額する。

(3) 補正予算（第6号）（2月3日 知事専決処分）

○補正予算規模：なし（債務負担行為の設定）

○内容

公共事業等の早期執行、発注の平準化を図るために、令和4年度分の支出のない（＝ゼロの）債務負担行為を設定

(4) 補正予算(第7号)(3月10日 議会補正)

○補正予算規模: △3億1,194万円

○主な内容

①国補正関連 39億6,505万円

・ 出産・子育て応援交付金	20億2,616万円
・ こどもの安心・安全対策支援	4億5,320万円
・ 特別支援学校施設整備(長寿命化推進)	2億9,180万円
・ 交通安全施設整備	7,113万円
・ その他	11億2,276万円

②その他 △42億7,699万円

・ 税関係交付金等	26億 577万円
・ 新型コロナウイルス関係等国庫金返還	103億4,391万円
・ その他の不用額等	△172億2,667万円

(5) 補正予算(第8号)(3月31日 知事専決処分)

○補正予算規模: △199億8,103万円

○主な内容

・ 新型コロナウイルス対策事業の実績見込みに合わせた減額	△122億1,334万円
・ 職員給与費	△13億 779万円
・ 公共事業	△8億5,760万円
・ 県立赤城公園活性化整備	10億 300万円
・ その他の不用額等	△66億 530万円

3 予算の執行状況

令和4年度予算の令和5年3月31日までの執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

4 県債及び一時借入金の状況

県債は、公共事業、公営住宅や教育施設の建設、災害復旧事業などの県民の福祉を目的とした事業を行うために必要な資金を、将来にわたって負担する借入金です。令和4年度末の現在高見込みは、1兆2,901億7,611万円で、前年同期に比べて240億3,751万円(1.8%)減少しました。

なお、一時借入金については、令和5年3月31日現在ありません。

第7表 令和4年度一般会計の補正状況（歳入）

(単位:千円)

科目	当初予算		第1号 議会補正 6月15日	第2号 議会補正 10月12日	第3号 議会補正 10月13日	第4号 議会補正 12月14日	第5号 知事専決 1月19日	第6号 知事専決 2月3日	第7号 議会補正 3月10日	第8号 知事専決 3月31日	最終予算	
	予算額	構成比									予算額	構成比
1 県 税	258,000,000	31.5%							2,000,000		260,000,000	29.9%
2 地方消費税金	90,429,447	11.0%							9,586,005	△5,476	100,009,976	11.5%
3 地方譲与税	35,400,000	4.3%							3,800,000	119,755	39,319,755	4.5%
4 地方特例交付金	1,200,000	0.1%							312,520		1,512,520	0.2%
5 地方交付税	141,400,000	17.3%							9,320,681	29,803	150,750,484	17.3%
6 交通安全対策特別交付金	800,000	0.1%								△63,960	736,040	0.1%
7 分担金及び負担金	2,804,464	0.3%		84,472		304,477			△335,684	233,003	3,090,722	0.4%
8 使用料及び手数料	11,855,096	1.4%							△281,096	△140,353	11,433,647	1.3%
9 国庫支出金	164,690,450	20.1%	3,690,722	5,261,552	11,256,967	16,116,332	1,085,269		1,275,812	△13,232,601	190,144,503	21.8%
10 財産収入	1,176,301	0.0%							△22,233	49,297	1,203,365	0.1%
11 寄附金	58,134	0.0%		3,000					67,818	129,344	258,296	0.0%
12 繰入金	37,974,540	4.6%	680,635	1,000		1,323,656			△22,915,098	△5,994,905	11,069,828	1.3%
13 繰越金	10,000	0.0%		18,369,724		2,242,635			1,239,574	△10,000	21,851,933	2.5%
14 諸収入	13,952,578	1.6%		13,710		1,772			△1,543,942	△987,935	11,436,183	1.3%
15 県 債	58,955,000	7.2%		1,998,000		10,083,000			△2,816,300	△107,000	68,112,700	7.8%
計	818,706,000	100.0%	4,371,357	25,731,458	11,256,967	30,071,872	1,085,269	0	△311,943	△19,981,028	870,929,952	100.0%
内 自主財源	416,260,550	50.8%	680,635	18,471,906	0	3,872,540	0	0	△12,204,656	△6,727,025	420,353,950	48.3%
内 依存財源	402,445,450	49.2%	3,690,722	7,259,552	11,256,967	26,199,332	1,085,269	0	11,892,713	△13,254,003	450,576,002	51.7%
											106.4%	

債務負担行為のみ

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。
 2 第6号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。
 3 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第8表 令和4年度一般会計の補正状況（歳出）

(単位:千円)

科目	当初予算		第1号 議会補正 6月15日	第2号 議会補正 10月12日	第3号 議会補正 10月13日	第4号 議会補正 12月14日	第5号 知事専決 1月19日	第6号 知事専決 2月3日	第7号 議会補正 3月10日	第8号 知事専決 3月31日	最終予算	
	予算額	構成比									予算額	構成比
議会費	1,501,030	0.2%				25,098			△65,470	△27,296	1,433,362	0.2%
知事戦略費	8,263,673	1.0%	104,575	15,271	2,204,538	10,433			△2,404,490	△174,740	8,019,260	0.9%
総務費	29,827,213	3.6%		17,456,772		411,999			△955,634	△994,446	45,745,904	5.3%
地域創生費	6,953,984	0.8%	3,776	1,600		92,188			96,899	△262,871	6,885,576	0.8%
生活こども費	37,470,570	4.6%	129,157	482,112		23,678			3,413,870	△2,498,056	39,021,331	4.5%
健康福祉費	209,730,030	25.6%	1,140,320	401,043	2,206,679	3,140,313			9,751,866	△10,949,140	215,421,131	24.7%
環境森林費	16,957,033	2.1%	23,500	5,126		994,514			△3,973,349	466,878	14,473,702	1.7%
労働費	2,076,057	0.3%				32,962			△140,807	△218,611	1,749,601	0.2%
農政費	19,360,640	2.4%	645,730	1,502,322	49,750	1,245,584			△1,653,433	△1,409,504	19,741,089	2.3%
産業経済費	7,408,696	0.9%	2,315,141	87,333	6,796,000	2,620,403	1,085,269		△617,753	△576,688	19,118,401	2.2%
県土整備費	67,358,829	8.2%	2,460	5,292,875		20,078,807			△1,817,747	△368,714	90,546,510	10.4%
警察費	43,536,045	5.3%		90,460		379,455			△280,972	△609,956	43,115,032	5.0%
教育費	158,080,224	19.3%	6,698	396,544		1,016,438			△801,432	△1,214,223	157,484,249	18.1%
災害復旧費	3,615,569	0.4%							△1,933,312	△422,043	1,260,214	0.1%
公債費	99,288,426	12.1%							△2,115,435	△534,981	96,638,010	11.1%
諸支出金	106,577,981	13.0%							3,185,236	△186,637	109,576,580	12.6%
予備費	700,000	0.1%									700,000	0.1%
計	818,706,000	100.0%	4,371,357	25,731,458	11,256,967	30,071,872	1,085,269	0	△311,943	△19,981,028	870,929,952	100.0%
											106.4%	

債務負担行為のみ

注1 第6号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。
 2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第9表 令和4年度一般会計収入の状況

(令和5年3月31日現在)

(収入)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	収 入 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A)-(B) (○印収入過)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 県 税	260,000,000	82,992,402	50,357,396	69,178,481	48,287,586	250,815,865	9,184,135	96.5%
2 地方消費税清算金	100,009,976	23,937,450	29,104,534	20,091,923	26,876,069	100,009,976		100.0%
3 地方譲与税	39,319,755	3,194,612	8,227,281	13,022,503	14,875,359	39,319,755		100.0%
4 地方特例交付金	1,512,520	760,157	752,363			1,512,520		100.0%
5 地方交付税	150,750,484	73,082,380	35,990,587	40,273,720	1,403,797	150,750,484		100.0%
6 交通安全対策特別交付金	736,040		394,750		341,290	736,040		100.0%
7 分担金及び負担金	3,467,518	113,062	75,559	222,519	1,771,993	2,183,133	1,284,385	63.0%
8 使用料及び手数料	11,433,647	1,634,818	2,093,945	4,532,595	2,033,105	10,294,463	1,139,184	90.0%
9 国庫支出金	268,261,836	24,793,379	10,915,134	38,117,910	113,776,209	187,602,632	80,659,204	69.9%
10 財産収入	1,203,365	327,922	109,373	223,667	499,846	1,160,808	42,557	96.5%
11 寄附金	258,296	21,399	12,506	75,017	149,413	258,335	○ 39	100.0%
12 繰入金	11,855,313	1,014,957	5,037	22,667	309,511	1,352,172	10,503,141	11.4%
13 繰越金	31,202,087	31,202,087				31,202,087		100.0%
14 諸収入	11,436,183	1,903,156	2,253,464	1,867,871	5,017,798	11,042,289	393,894	96.6%
15 県債	93,477,700	27,000		45,000,000	15,160,000	60,187,000	33,290,700	64.4%
計	984,924,720	245,004,781	140,291,929	232,628,873	230,501,976	848,427,559	136,497,161	86.1%

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含みます。

第10表 令和4年度一般会計支出の状況

(令和5年3月31日現在)

(支出)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A)-(B)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 議会費	1,433,362	403,081	253,594	490,494	272,605	1,419,774	13,588	99.1%
2 知事戦略費	8,079,242	702,595	703,492	1,625,705	1,329,482	4,361,274	3,717,968	54.0%
3 総務費	47,781,962	5,913,041	5,296,024	22,426,809	4,854,487	38,490,361	9,291,601	80.6%
4 地域創生費	6,979,336	1,272,657	929,940	1,223,317	2,473,537	5,899,451	1,079,885	84.5%
5 生活こども費	39,028,451	2,847,623	2,955,417	11,794,142	17,292,932	34,890,114	4,138,337	89.4%
6 健康福祉費	225,490,402	22,114,959	26,737,605	49,663,758	46,723,143	145,239,465	80,250,937	64.4%
7 環境森林費	18,813,553	2,554,979	2,746,695	3,146,870	3,804,248	12,252,792	6,560,761	65.1%
8 労働費	1,749,601	342,210	258,004	426,178	424,197	1,450,589	299,012	82.9%
9 農政費	24,763,332	3,308,568	3,525,164	4,565,365	4,808,414	16,207,511	8,555,821	65.4%
10 産業経済費	69,204,323	18,496,382	3,140,756	12,263,729	7,860,906	41,761,773	27,442,550	60.3%
11 県土整備費	127,023,992	13,561,577	12,250,032	14,613,231	25,439,910	65,864,750	61,159,242	51.9%
12 警察費	43,704,509	10,053,124	8,485,065	12,031,584	8,509,032	39,078,805	4,625,704	89.4%
13 教育費	159,455,124	37,635,133	30,034,120	45,247,157	27,528,076	140,444,486	19,010,638	88.1%
14 災害復旧費	4,588,866	361,422	832,043	922,968	879,994	2,996,427	1,592,439	65.3%
15 公債費	96,638,010	50,534,185	6,813,412	31,939,712	7,404,425	96,691,734	○ 53,724	100.1%
16 諸支出金	109,576,580	23,653,580	33,602,318	22,544,015	29,776,665	109,576,578	2	100.0%
17 予備費	614,075	0	0	0	0	0	614,075	0.0%
計	984,924,720	193,755,116	138,563,681	234,925,034	189,382,053	756,625,884	228,298,836	76.8%

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含み、予備費充当後です。

第11表 令和4年度県税税目別構成表
(令和5年5月31日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額		調 定 額		収 入 額	
		構成比		構成比		構成比
県 民 税	80,725,574	31.0%	82,972,538	31.2%	80,938,473	30.7%
個 人	73,600,477	28.3%	75,614,181	28.4%	73,595,988	27.9%
法 人	6,961,224	2.7%	7,195,273	2.7%	7,179,401	2.7%
利 子 割	163,873	0.1%	163,084	0.1%	163,084	0.1%
事 業 税	66,850,617	25.7%	69,217,506	26.0%	69,097,845	26.2%
個 人	2,485,761	1.0%	2,535,975	1.0%	2,485,659	0.9%
法 人	64,364,856	24.8%	66,681,531	25.1%	66,612,186	25.3%
地 方 消 費 税	50,499,901	19.4%	51,146,504	19.2%	51,146,504	19.4%
不 動 産 取 得 税	5,577,809	2.1%	5,900,944	2.2%	5,861,636	2.2%
県 た ば こ 税	2,330,181	0.9%	2,356,484	0.9%	2,356,484	0.9%
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,122,087	0.4%	1,122,963	0.4%	1,122,963	0.4%
軽 油 引 取 税	16,729,601	6.4%	17,074,134	6.4%	16,633,777	6.3%
自 動 車 税	36,121,307	13.9%	36,297,729	13.6%	36,214,232	13.7%
鉦 区 税	1,651	0.0%	1,651	0.0%	1,651	0.0%
狩 猟 税	16,940	0.0%	16,997	0.0%	16,997	0.0%
旧 法 に よ る 税	24,332	0.0%	70,735	0.0%	25,582	0.0%
合 計	260,000,000	100.0%	266,178,185	100.0%	263,416,144	100.0%
県民一世帯当たり額	317,835 円/世帯		325,387 円/世帯		322,011 円/世帯	
県民一人当たり額	136,638 円/人		139,885 円/人		138,434 円/人	

注1 人口及び世帯は、令和5年4月1日現在の群馬県移動人口調査によるものです。
(世帯数：818,035世帯、人口：1,902,834人)
2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第12表 令和4年度・令和3年度県税税目別比較表
(令和5年5月31日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			調 定 額			収 入 額			収入歩合 (%)		
	令和4年度	令和3年度	比 較	令和4年度	令和3年度	比 較	令和4年度	令和3年度	比 較	令和4年度	令和3年度	比 較
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(E)	(F)	(E)-(F)	(G)	(H)	(G)-(H)
県 民 税	80,725,574	81,101,738	△376,164	82,972,538	83,394,684	△422,146	80,938,473	81,217,485	△279,012	97.5	97.4	0.1
個 人	73,600,477	74,180,474	△579,997	75,614,181	76,446,777	△832,596	73,595,988	74,292,481	△696,493	97.3	97.2	0.1
法 人	6,961,224	6,597,713	363,511	7,195,273	6,624,356	570,917	7,179,401	6,601,453	577,948	99.8	99.7	0.1
利 子 割	163,873	323,551	△159,678	163,084	323,551	△160,467	163,084	323,551	△160,467	100.0	100.0	0.0
事 業 税	66,850,617	61,650,267	5,200,350	69,217,506	62,851,580	6,365,926	69,097,845	62,702,501	6,395,344	99.8	99.8	0.0
個 人	2,485,761	2,304,804	180,957	2,535,975	2,351,871	184,104	2,485,659	2,307,832	177,827	98.0	98.1	△0.1
法 人	64,364,856	59,345,463	5,019,393	66,681,531	60,499,709	6,181,822	66,612,186	60,394,669	6,217,517	99.9	99.8	0.1
地 方 消 費 税	50,499,901	56,633,269	△6,133,368	51,146,504	56,633,269	△5,486,765	51,146,504	56,633,269	△5,486,765	100.0	100.0	0.0
不 動 産 取 得 税	5,577,809	5,877,378	△299,569	5,900,944	5,958,501	△57,557	5,861,636	5,880,443	△18,807	99.3	98.7	0.6
県 た ば こ 税	2,330,181	2,229,063	101,118	2,356,484	2,229,063	127,421	2,356,484	2,229,063	127,421	100.0	100.0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,122,087	1,113,842	8,245	1,122,963	1,113,842	9,121	1,122,963	1,113,842	9,121	100.0	100.0	0.0
軽 油 引 取 税	16,729,601	16,970,856	△241,255	17,074,134	16,970,856	103,278	16,633,777	16,970,856	△337,079	97.4	100.0	△2.6
自 動 車 税	36,121,307	35,391,405	729,902	36,297,729	35,459,673	838,056	36,214,232	35,391,811	822,421	99.8	99.8	0.0
鉦 区 税	1,651	1,519	132	1,651	1,519	132	1,651	1,519	132	100.0	100.0	0.0
狩 猟 税	16,940	17,605	△665	16,997	17,605	△608	16,997	17,605	△608	100.0	100.0	0.0
旧 法 に よ る 税	24,332	13,058	11,274	70,735	80,044	△9,309	25,582	13,057	12,525	36.2	16.3	19.9
合 計	260,000,000	261,000,000	△1,000,000	266,178,185	264,710,636	1,467,549	263,416,144	262,171,451	1,244,693	99.0	99.0	0.0

第13表 県債の目的別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和5年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	R 4年度末見込		R 3年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	619,204,472	48.0%	620,371,476	47.2%	△1,167,004	△0.2%
(1) 土 木	425,705,623	33.0%	423,787,403	32.2%	1,918,220	0.5%
(2) 農 林 水 産	68,505,316	5.3%	69,697,124	5.3%	△1,191,808	△1.7%
(3) 教 育	44,239,709	3.4%	45,583,826	3.5%	△1,344,117	△2.9%
(4) 公 営 住 宅	9,252,964	0.7%	9,662,398	0.7%	△409,434	△4.2%
(5) そ の 他	71,500,860	5.6%	71,640,725	5.5%	△139,865	△0.2%
2 災 害 復 旧 債	17,516,489	1.4%	16,685,197	1.3%	831,292	5.0%
(1) 土 木	17,515,489	1.4%	16,684,197	1.3%	831,292	5.0%
(2) 農 林 水 産	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
3 そ の 他	93,502,021	7.2%	101,273,613	7.7%	△7,771,592	△7.7%
(1) 退 職 手 当 債	34,620,195	2.7%	37,833,210	2.9%	△3,213,015	△8.5%
(2) 減 税 補 て ん 債	4,130,299	0.3%	5,705,386	0.4%	△1,575,087	△27.6%
(3) 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	53,018,181	4.1%	55,927,273	4.3%	△2,909,092	△5.2%
(4) 調 整 債	1,733,346	0.1%	1,807,744	0.1%	△74,398	△4.1%
小 計	730,222,982	56.6%	738,330,286	56.2%	△8,107,304	△1.1%
4 臨 時 財 政 対 策 債	559,291,129	43.4%	575,883,334	43.8%	△16,592,205	△2.9%
合 計	1,289,514,111	100.0%	1,314,213,620	100.0%	△24,699,509	△1.9%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

注2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第14表 県債の借入先別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和5年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	R 4年度末見込		R 3年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	40,808,433	3.2%	48,471,773	3.7%	△7,663,340	△15.8%
旧 郵 政 郵 便 貯 金	0	0.0%	54,534	0.0%	△54,534	△100.0%
旧 郵 政 簡 保 保 険	892,501	0.1%	1,190,653	0.1%	△298,152	△25.0%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	19,644,557	1.5%	21,560,558	1.6%	△1,916,001	△8.9%
国 の 予 算 貸 付 等	2,911,600	0.2%	3,299,200	0.3%	△387,600	△11.7%
市 中 銀 行	599,624,170	46.5%	622,259,248	47.3%	△22,635,078	△3.6%
農 林 系 金 融 機 関	1,874,780	0.1%	2,633,960	0.2%	△759,180	△28.8%
そ の 他 金 融 機 関	135,491,621	10.5%	150,477,242	11.4%	△14,985,621	△10.0%
保 険 会 社	19,783,800	1.5%	20,577,800	1.6%	△794,000	△3.9%
市 場 公 募 債	468,482,649	36.4%	443,688,652	33.8%	24,793,997	5.6%
合 計	1,289,514,111	100.0%	1,314,213,620	100.0%	△24,699,509	△1.9%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

注2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

Ⅲ 令和4年度下半期の財政状況(特別会計)

令和4年度特別会計の補正状況及び執行状況は、次のとおりです。

第15表 令和4年度特別会計の補正状況

(単位 千円)

会計名	当初予算額	議会補正 3月8日	知事専決 3月31日	最終予算
母子父子寡婦福祉資金貸付金	174,536			174,536
農業改良資金	22,303		△105	22,198
県有模範林施設費	75,559	960	△7,175	69,344
小規模企業者等設備導入資金助成費	400,714		△6,425	394,289
用地先行取得	804,979	△682,853		122,126
収入証紙	6,143,458		△687,730	5,455,728
林業改善資金	424,252		△138,306	285,946
公債管理	101,734,878	9,746,570	54,642	111,536,090
中小企業振興資金	169,644,606	△14,454,388	△20,380,577	134,809,641
新エネルギー	8,491		△8,128	363
国民健康保険	175,400,435	5,752,269	△581,796	180,570,908
合計	454,834,211	362,558	△21,755,600	433,441,169

第16表 令和4年度特別会計収入及び支出の状況

(令和5年3月31日現在)

(単位 千円)

会計名	収入・支出	予算額 (A)	収入及び支出額内訳			差引予算額 (A) - (B) ○印収入過	予算に対する 収入支出の割合 (B)/(A)
			4月～9月	10月～3月	計 (B)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	収入	174,536	147,720	56,475	204,195	○ 29,659	117.0%
	支出		67,563	30,215	97,778	76,758	56.0%
農業改良資金	収入	22,198	64,495	10,550	75,045	○ 52,847	338.1%
	支出		13,207	8,664	21,871	327	98.5%
県有模範林施設費	収入	69,344	79,544	20,568	100,112	○ 30,768	144.4%
	支出		15,373	49,420	64,793	4,551	93.4%
小規模企業者等設備導入資金助成費	収入	394,289	55,856	390,695	446,551	○ 52,262	113.3%
	支出		1,806	382,759	384,565	9,724	97.5%
用地先行取得	収入	122,126	524,875		524,875	○ 402,749	429.8%
	支出		57	199	256	121,870	0.2%
収入証紙	収入	5,455,728	2,740,945	2,486,766	5,227,711	228,017	95.8%
	支出		2,189,878	2,475,079	4,664,957	790,771	85.5%
林業改善資金	収入	285,946	703,637	195,790	899,427	○ 613,481	314.5%
	支出		194,586	14	194,600	91,346	68.1%
公債管理	収入	111,536,090	59,194,417	41,631,695	100,826,112	10,709,978	90.4%
	支出		20,498,376	81,037,712	101,536,088	10,000,002	91.0%
中小企業振興資金	収入	134,809,641	27,498	133,406,738	133,434,236	1,375,405	99.0%
	支出		126,148,797	7,276,839	133,425,636	1,384,005	99.0%
新エネルギー	収入	363	57,377	4,009	61,386	○ 61,023	16910.7%
	支出		293	57	350	13	96.4%
国民健康保険	収入	180,570,908	81,048,753	82,071,360	163,120,113	17,450,795	90.3%
	支出		73,526,968	88,300,259	161,827,227	18,743,681	89.6%

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含みます。

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、効果的な運用を図るように努めています。

令和4年度の県有財産の状況は、次のとおりです。

第17表 県有財産の状況

財 産 別		令和4年度末(A)	令和3年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行政財産 (㎡)	43,328,318	43,365,947	△37,629	
	普通財産 (㎡)	42,756,987	42,735,096	21,891	
	計 (㎡)	86,085,305	86,101,043	△15,738	
	内訳	山林 (㎡)	43,873,730	43,873,730	
		公園 (㎡)	13,383,003	13,383,003	
		牧場 (㎡)	8,526,664	8,526,664	
宅地・その他 (㎡)		20,301,909	20,317,647	△15,738	
2 建 物	行政財産 (㎡)	2,751,036	2,762,987	△11,950	
	普通財産 (㎡)	96,156	97,117	△961	
	計 (㎡)	2,847,192	2,860,104	△12,912	
	内訳	非木造 (㎡)	2,760,063	2,772,576	△12,512
		木造 (㎡)	87,129	87,528	△399
3 山林 (立木蓄積量) (m ³)		1,280,207	1,277,515	2,692	
	内訳	県有林 (m ³)	1,279,709	1,277,021	2,688
		分収林 (m ³)	497	493	4
4 動 産	浮棧橋 (機)	1	1		
	航空機 (機)	2	2		
5 物 権	地上権 (㎡)				
	地役権 (㎡)				
6 無体財産権 (特許権等) (件)		393	384	9	
7 有価証券	株 券 (株)	(5,295,554)	(5,252,755)	(42,799)	
	株 券 (千円)	874,156	768,669	105,487	
8 基 金 (総額) (千円)		180,701,036	153,203,407	27,497,629	
9 出 資 金 (総額) (千円)		20,501,970	20,501,970	△0	

第2 群馬県公営企業の業務状況

[企業局の部]

I 令和5年度当初予算の概要

<1> 電気事業

この事業は、発電事業、電源開発に関する調査及びその附帯事業を行うもので、水力・汽力・太陽光の合わせて37発電所を稼働させております。

また、霧積発電所の建設を引き続き進めるとともに、川場薄根発電所の建設や四万、白沢発電所のリニューアル、関根発電所の水車発電機復旧を行います。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 発電所数、年間目標供給量及び電力料金

ア 水力発電

発電所数	33か所	年間目標供給量	702,125,000kWh
年間電力料金	8,625,453千円		

イ 汽力発電

発電所数	1か所	年間目標供給量	33,971,000kWh
年間電力料金	987,960千円		

ウ 太陽光発電

発電所数	3か所	年間目標供給量	4,165,000kWh
年間電力料金	167,473千円		

合計

発電所数	37か所	年間目標供給量	740,261,000kWh
年間電力料金	9,780,886千円		

(2) 主要な建設改良事業

ア 霧積発電所建設事業

総事業費	735,900千円	令和5年度	168,443千円
最大出力	372kW		

イ 川場薄根発電所建設事業

総事業費	753,800千円	令和5年度	61,485千円
最大出力	198kW		

ウ 四万発電所リニューアル事業

総事業費	6,500,000千円	令和5年度	2,444,909千円
最大出力	4,990kW		

エ 白沢発電所リニューアル事業

総事業費	14,600,000千円	令和5年度	1,963,376千円
最大出力	26,600kW		

オ 関根発電所水車発電機復旧事業			
総事業費	5,500,000千円	令和5年度	44,627千円
最大出力	7,800kW		
カ 既設発電所の設備改良事業			2,698,876千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的 収入 ・ 支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	電気事業収益	9,896,618	電気事業費	7,999,359
	営業収益	9,797,700	営業費用	7,651,075
	財務収益	2,313	財務費用	5,766
	営業外収益	96,605	営業外費用	96,847
			特別損失	145,671
			予備費	100,000
資本的 収入 ・ 支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	電気事業資本的収入	321,745	電気事業資本的支出	10,926,249
	長期貸付金償還金	320,345	建設改良費	7,832,979
	雑収入	1,400	企業債償還金	74,670
			出資金及び貸付金	1,692,200
			利益剰余金繰出金	1,225,000
			国庫補助金返還金	1,400
			予備費	100,000

<2> 工業用水道事業

この事業は、工業用水供給事業、工業用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 給水事業所数、年間協定給水量及び年間給水料金

ア 渋川工業用水道

給水事業所数	8事業所	年間協定給水量	41,471,300 ^m ³
		年間給水料金	618,455千円

イ 東毛工業用水道

給水事業所数	98事業所	年間協定給水量	31,061,387 ^m ³
		年間給水料金	1,141,064千円

合 計

給水事業所数 106事業所 年間協定給水量 72,532,687 m³
年間給水料金 1,759,519千円

(2) 主要な建設改良事業

ア 既設工業用水道施設の設備改良事業 587,936千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収 益 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	工業用水道事業収益	2,067,572	工業用水道事業費	2,157,030
	営 業 収 益	1,759,519	営 業 費 用	1,965,359
	営 業 外 収 益	308,053	営 業 外 費 用	171,671
			予 備 費	20,000
資 本 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	工業用水道事業資本的収入	640,288	工業用水道事業資本的支出	1,359,811
	他会計からの長期借入金	635,000	建 設 改 良 費	650,136
	雑 収 入	5,288	企 業 債 償 還 金	506,576
			他会計からの長期借入金償還金	151,509
			国庫補助金返還金	1,590
			予 備 費	50,000

<3> 水道事業

この事業は、水道用水供給事業、水道用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、群馬県水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 給水区域、年間協定給水量及び年間給水料金

給水区域 5市2町1村 年間協定給水量 65,880,732m³
年間給水料金 4,294,154千円

(2) 主要な建設改良事業

ア 県央第一水道建設事業（1系浄水処理施設）

総事業費 4,259,000千円 令和5年度 1,366,684千円

イ 既設水道施設の設備改良事業 395,710千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	水道事業収益	4,666,221	水道事業費用	4,401,961
	営業収益	4,396,122	営業費用	4,044,711
	営業外収益	263,356	営業外費用	250,450
	特別利益	6,743	特別損失	6,800
			予備費	100,000
資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	水道事業資本的収入	19,701	水道事業資本的支出	2,912,165
	雑収入	19,701	建設改良費	1,878,830
			企業債償還金	923,435
			国庫補助金返還金	9,900
			予備費	100,000

<4> 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の分譲を行うものです。予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)分譲

区分	分譲面積	分譲収益
ア 産業団地分譲	316,847m ²	5,154,181千円
長野原向原団地	6,894m ²	
高崎玉村スマートIC北地区工業団地	14,953m ²	
明和東部工業団地	156,000m ²	
千代田第三工業団地	139,000m ²	
イ 住宅団地等分譲	43,945m ²	996,039千円
三原田住宅団地	(1区画) 288m ²	
城の岡住宅団地	(2区画) 577m ²	
ふれあいタウンちよだ (住宅用地)	(8区画) 2,134m ²	
(商業用地)	(1区画) 1,323m ²	
板倉ニュータウン (住宅用地)	(12区画) 3,035m ²	
(商業用地)	(1区画) 361m ²	
(業務用地)	(1区画) 36,227m ²	

(2) 主要な建設改良事業

区 分	土 地 造 成 費	造 成 面 積
ア 産 業 団 地 造 成	4,109,000 千円	94.5ha
高崎玉村スマートIC北地区工業団地	198,000 千円	19.6ha
千代田第三工業団地	781,000 千円	18.2ha
明和東部工業団地	277,000 千円	18.6ha
館林北部第四工業団地	1,584,000 千円	19.3ha
G 地 区 (中 毛)	1,269,000 千円	18.8ha
イ 住 宅 団 地 等 造 成	133,200 千円	1.4ha
板倉ニュータウン(住宅用地)	133,200 千円	1.4ha

2 収入及び支出

(単位 千円)

収 益 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	団地造成事業収益	6,207,116	団地造成事業費用	5,623,109
	営 業 収 益	6,205,650	営 業 費 用	5,584,746
	営 業 外 収 益	1,466	営 業 外 費 用	3,363
			予 備 費	35,000
資 本 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	団地造成事業資本的収入	3,277	団地造成事業資本的支出	5,106,510
	雑 収 入	3,277	土 地 造 成 費	4,598,886
			開 発 調 査 費	271,000
			業 務 設 備 整 備 費	121,623
			企 業 債 償 還 金	15,001
			予 備 費	100,000

<5> 施設管理事業

この事業は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業の3つの事業を運営しています。予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 賃貸等

ア 格納庫賃貸収益	45,768千円	賃貸棟数	3 棟
イ ビル賃貸収益	138,360千円	賃貸面積(事務室)	4,180 m ²
ウ ゴルフ場使用収益	679,800千円	施設数	4 施設
		年間利用者数	180,000人

2 収入及び支出

(単位 千円)

	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収益的 収入・ 支出	格納庫事業収益	45,798	格納庫事業費用	16,877
	営業収益	45,798	営業費用	16,877
	賃貸ビル事業収益	159,747	賃貸ビル事業費用	277,775
	営業収益	157,571	営業費用	276,710
	営業外収益	2,176	営業外費用	65
			予備費	1,000
	ゴルフ場事業収益	680,010	ゴルフ場事業費用	514,246
	営業収益	679,800	営業費用	436,288
	営業外収益	210	営業外費用	67,958
			予備費	10,000
	資本的 収入・ 支出			格納庫事業資本的支出
			予備費	3,000
賃貸ビル事業資本的収入		57,200	賃貸ビル事業資本的支出	66,900
他会計からの長期借入金		57,200	建設改良費	57,600
			他会計からの長期借入金償還金	4,300
			予備費	5,000
			ゴルフ場事業資本的支出	273,749
			建設改良費	99,207
			他会計からの長期借入金償還金	164,542
			予備費	10,000

Ⅱ 令和4年度下半期の業務状況

<1> 業務の状況

1 電気事業

(1) 営業

この事業は、地域自然エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力エナジーパートナー(株)等に供給しているものです。37発電所（水力33、汽力1及び太陽光3）が稼働し、その最大出力合計は263,109kWで、事業は順調に推移しています。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和4年度下半期供給電力量		供給率 B/A×100	料金収入額 (税込み)
	目 標(A)	実 績(B)		
水 力 発 電	262,086,000kWh	254,979,792kWh	97.3%	4,350,779,659 円
汽 力 発 電	14,974,000kWh	15,330,100kWh	102.4%	229,001,032 円
太 陽 光 発 電	1,883,000kWh	1,632,505kWh	86.7%	65,855,695 円
合 計	278,943,000kWh	271,942,397kWh	97.5%	4,645,636,386 円

(2) 建設

新規発電所の建設では、霧積発電所の建設を令和6年度完成に向け進めています。また、既設発電所リニューアル事業として四万発電所リニューアル事業を進めています。

また、既設発電所の機能向上と維持管理を図るため、管理総合事務所集中監視制御装置更新外工事等を実施しました。

2 工業用水道事業

(1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下を防止しようとするもので、渋川市周辺の8社8事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町88社99事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和4年度 下半期給水契約 (A)	給 水 実 績		給水率 B/A×100
		令和4年度下半期 (B)	料金収入額 (税込み)	
渋川工業用水道	20,678,840 m ³	15,335,967 m ³	306,699,806 円	74.2%
東毛工業用水道	15,245,374 m ³	6,433,099 m ³	575,105,245 円	42.2%
合 計	35,924,214 m ³	21,769,066 m ³	881,805,051 円	60.2%

(2)建設

渋川工業用水道の金沢川水管橋伸縮可とう管補強工事等を令和4年度に行いました。

3 水道事業

(1)営業

この事業は、市町村水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。

前橋市及び高崎市等4市町村に給水する県央第一水道、前橋市及び伊勢崎市等5市町に給水する県央第二水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和4年度 下半期給水計画 (A)	給 水 実 績		給水率 B/A×100
		令和4年度下半期 (B)	料金収入額 (税込み)	
県央第一水道	22,653,540 m ³	22,398,198 m ³	1,249,367,460 円	98.9%
県央第二水道	10,024,924 m ³	10,151,269 m ³	1,105,769,940 円	101.3%
合 計	32,678,464 m ³	32,549,467 m ³	2,355,137,400 円	99.6%

(2)建設

令和2年度から進めてきた県央第一水道の2系浄水処理施設更新工事が完了しました。

4 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の分譲を行うものです。

当期における業務状況は、次のとおりです。

区 分	団地種別	令和4年度下半期実績		団地名
		分譲面積	分譲収入	
分 譲	産業団地	—	—	
			—	
	住宅団地	2,398.78 m ²	65,256,196 円	板倉ニュータウン
			17,792,300 円	ふれあいタウンちよだ
合 計	2,398.78 m ²	83,048,496 円		
造 成	産業団地	—	—	

5 施設管理事業

(1)格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設したヘリコプター用格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	令和4年度下半期実績
賃貸借契約数	4件
短期賃貸利用	1件
賃 貸 収 益	22,856千円

(2)賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル（群馬県公社総合ビル）を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体の集約化、ホール及び会議室を貸し出すことで、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。

・所在地 前橋市大渡町一丁目10番7号

・構 造 地下1階 地上9階 鉄骨造

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	令和4年度下半期実績
入居団体数	34団体
賃 貸 収 益	63,468千円

(3)ゴルフ場事業

この事業は、県民福祉の向上に寄与するため設置したゴルフ場の経営を行うもので、それぞれの施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

区 分	実 績		前年同期比 B/A×100
	令和3年度下半期(A)	令和4年度下半期(B)	
玉 村 ゴ ル フ 場	28,163人	29,688人	105.4%
前 橋 ゴ ル フ 場	27,482人	23,740人	86.4%
板 倉 ゴ ル フ 場	28,188人	27,808人	98.7%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	27,887人	26,712人	95.8%

<2> 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(令和5年3月31日現在)

1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業収益	10,758,693,000	5,713,418,585	4,901,114,907	10,774,628,309	9,959,182,675
営業収益	10,673,589,000	5,636,631,574	4,824,385,244	10,668,296,795	9,852,910,929
財務収益	2,355,000	2,418,981	2,418,981	2,457,904	2,457,904
営業外収益	82,749,000	74,368,030	74,310,682	103,164,177	103,104,409
特別利益				709,433	709,433
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業費用	8,111,658,000		5,934,970,285		7,271,907,149
営業費用	7,344,306,000		5,229,270,230		6,560,926,698
財務費用	8,227,000		4,225,943		7,978,393
営業外費用	728,701,000		678,871,406		680,399,352
特別損失	30,424,000		22,602,706		22,602,706

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業資本の収入	189,808,000	203,392,642	203,392,642	203,392,642	203,392,642
補助金		13,584,000	13,584,000	13,584,000	13,584,000
長期貸付金償還金	189,808,000	189,808,642	189,808,642	189,808,642	189,808,642
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	5,066,379,000		1,767,678,650		4,058,620,045
建設改良費	3,623,194,000		1,387,583,914		2,619,235,240
企業債償還金	79,185,000		39,894,736		79,184,805
出資金及び貸付金	339,000,000		339,000,000		339,000,000
利益剰余金繰出金	1,025,000,000		1,200,000		1,021,200,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業費用	50,185,000				50,183,060
営業費用	50,185,000				50,183,060
予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	405,887,000		68,750,000		355,789,940
建設改良費	405,887,000		68,750,000		355,789,940

予 算 執 行 状 況

(令和5年3月31日現在)

2 工業用水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
工業用水道事業収益	2,063,047,000	1,280,200,647	1,125,207,169	2,084,653,377	1,929,659,899
営 業 収 益	1,759,618,000	1,026,590,975	882,922,287	1,770,758,876	1,627,090,188
営 業 外 収 益	303,429,000	253,609,672	242,284,882	313,894,501	302,569,711
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業費用	2,130,307,000		1,508,071,978		1,890,852,746
営 業 費 用	1,907,651,000		1,345,807,445		1,679,573,401
営 業 外 費 用	222,656,000		162,264,533		211,279,345

資本的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
工業用水道事業資本的収入	285,000,000	285,000,000	285,000,000	285,000,000	285,000,000
他会計からの長期借入金	285,000,000	285,000,000	285,000,000	285,000,000	285,000,000
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業資本的支出	838,249,000		486,779,818		800,175,626
建 設 改 良 費	248,090,000		177,460,820		210,017,680
企 業 債 償 還 金	564,559,000		283,718,998		564,557,946
他会計からの長期借入金償還金	25,600,000		25,600,000		25,600,000

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業資本的支出	78,848,000		72,908,000		76,758,000
建 設 改 良 費	78,848,000		72,908,000		76,758,000

予算執行状況

(令和5年3月31日現在)

3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
水道事業収益	5,198,942,000	3,157,149,520	2,747,365,002	5,206,388,122	4,796,393,537
営業収益	4,909,274,000	2,867,339,920	2,457,345,335	4,915,571,057	4,505,576,472
営業外収益	289,668,000	289,809,600	290,019,667	290,817,065	290,817,065
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業費用	4,241,919,000		3,281,190,548		3,947,147,556
営業費用	3,912,730,000		3,050,609,189		3,646,039,709
営業外費用	329,189,000		230,581,359		301,107,847

資本の支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
水道事業資本の収入		14,398,316	14,398,316	14,398,316	14,398,316
固定資産売却代金		262,970	262,970	262,970	262,970
雑収入		14,135,346	14,135,346	14,135,346	14,135,346
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業資本の支出	2,470,125,000		1,796,441,372		2,360,886,387
建設改良費	1,505,924,000		1,311,376,500		1,396,686,706
企業債償還金	964,201,000		485,064,872		964,199,681

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業費用	1,650,000		1,650,000		1,650,000
営業費用	1,650,000		1,650,000		1,650,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業資本の支出	606,572,000		455,536,000		582,800,500
建設改良費	606,572,000		455,536,000		582,800,500

予算執行状況

(令和5年3月31日現在)

4 団地造成事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
団地造成事業収益	1,536,493,000	115,960,430	115,703,478	1,530,407,576	1,530,106,524
営業収益	1,515,150,000	95,125,002	95,139,302	1,508,235,638	1,508,205,838
営業外収益	1,458,000	949,736	678,484	2,283,848	2,012,596
特別利益	19,885,000	19,885,692	19,885,692	19,888,090	19,888,090
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
団地造成事業費用	1,322,502,000		220,459,119		1,251,047,301
営業費用	1,281,166,000		220,209,419		1,250,736,359
営業外費用	41,336,000		249,700		310,942

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
団地造成事業資本の収入	7,526,000	7,539,335	7,350,445	7,855,013	7,618,738
雑収入	7,526,000	7,539,335	7,350,445	7,855,013	7,618,738
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
団地造成事業資本の支出	4,341,402,000		2,622,962,775		3,834,975,254
土地造成費	4,163,830,000		2,491,373,381		3,675,117,460
開発調査費	135,974,000		108,595,644		118,464,044
業務設備整備費	2,197,000		1,993,750		1,993,750
企業債償還金	39,401,000		21,000,000		39,400,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
団地造成事業資本の支出	68,346,000		32,888,000		49,890,000
土地造成費	2,772,000				2,486,000
開発調査費	65,574,000		32,888,000		47,404,000

予 算 執 行 状 況

(令和5年3月31日現在)

5 施設管理事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
格納庫事業収益	45,321,000	23,100,850	23,088,871	45,929,230	45,917,251
営 業 収 益	45,321,000	23,100,850	23,088,871	45,929,230	45,917,251
賃貸ビル事業収益	170,016,000	74,531,937	69,573,509	178,096,728	173,000,592
営 業 収 益	167,840,000	74,239,577	69,340,204	175,859,332	170,822,251
営 業 外 収 益	2,176,000	292,360	233,305	2,237,396	2,178,341
ゴルフ場事業収益	686,232,000	346,315,774	346,315,774	690,123,239	690,123,239
営 業 収 益	679,800,000	339,900,000	339,900,000	683,663,200	683,663,200
営 業 外 収 益	503,000	486,041	486,041	530,306	530,306
特 別 利 益	5,929,000	5,929,733	5,929,733	5,929,733	5,929,733
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
格納庫事業費用	21,916,000		14,098,370		17,002,874
営 業 費 用	21,916,000		14,098,370		17,002,874
賃貸ビル事業費用	205,982,000		136,989,023		190,595,077
営 業 費 用	205,923,000		136,946,723		190,552,777
営 業 外 費 用	59,000		42,300		42,300
ゴルフ場事業費用	472,211,000		220,476,562		453,039,134
営 業 費 用	403,660,000		153,241,877		385,547,662
営 業 外 費 用	68,551,000		67,234,685		67,491,472

資本的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
賃貸ビル事業資本的収入	54,000,000	54,000,000	54,000,000	54,000,000	54,000,000
他会計からの長期借入金	54,000,000	54,000,000	54,000,000	54,000,000	54,000,000
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
格納庫事業資本的支出	9,669,000		3,366,000		8,790,093
建 設 改 良 費	9,669,000		3,366,000		8,790,093
賃貸ビル事業資本的支出	54,913,000		54,227,843		54,354,343
建 設 改 良 費	54,913,000		54,227,843		54,354,343
ゴルフ場事業資本的支出	259,820,000		197,349,442		211,320,232
建 設 改 良 費	95,611,000		33,140,800		47,111,590
業 務 設 備 整 備 費			164,208,642		164,208,642
他会計からの長期借入金償還金	164,209,000				

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	令和4年度末未償還額		
	企 業 債	他会計借入金	一時借入金
電 気 事 業 会 計	333,186,693		
工 業 用 水 道 事 業 会 計	3,403,195,285	2,944,223,700	
水 道 事 業 会 計	6,437,655,705		
団 地 造 成 事 業 会 計	15,000,000		
施 設 管 理 事 業 会 計		919,125,313	

〔病院局の部〕

I 令和5年度当初予算の概要

〈1〉予算の概要

各病院の予算の概要は次のとおりです。

(単位 千円)

区分	科目	予算額	内 訳					前年度当初予算額	
			心臓血管センター (前橋市)	がんセンター (太田市)	精神医療センター (伊勢崎市)	小児医療センター (渋川市)	経営戦略課		
収益的収入・支出	収入	病院事業収益	33,339,878	10,312,593	12,775,774	2,940,272	7,284,762	26,477	32,035,727
		医業収益	27,312,716	9,184,782	11,030,942	2,002,405	5,094,587		25,891,946
		医業外収益	6,027,154	1,127,809	1,744,830	937,865	2,190,173	26,477	6,143,773
		特別利益	8	2	2	2	2		8
	支出	病院事業費用	34,324,200	10,382,307	12,810,852	3,063,275	7,680,219	387,547	33,425,107
		医業費用	33,556,007	10,250,374	12,350,390	3,029,572	7,539,125	386,546	32,619,815
		医業外費用	766,187	131,432	459,961	33,202	140,591	1,001	803,286
		特別損失	2,006	501	501	501	503		2,006
資本的収入・支出	収入	資本的収入	2,892,527	805,655	911,084	224,716	851,072	100,000	3,339,441
		企業債	1,648,000	454,000	462,000	31,000	601,000	100,000	1,859,000
		負担金	1,234,896	351,654	449,083	193,715	240,444		1,464,938
		固定資産売却代金	4	1	1	1	1		4
		補助金	9,627				9,627		15,499
	支出	資本的支出	4,132,101	1,138,933	1,363,188	396,048	1,133,932	100,000	4,633,807
		建設改良費	1,788,812	458,103	534,738	72,976	622,995	100,000	1,920,349
		企業債償還金	2,343,289	680,830	828,450	323,072	510,937		2,713,458

〈2〉事業の経営方針

県立病院は、地域において必要とされる医療のうち、採算性等の面から他の医療機関による提供が困難な医療を継続して提供します。令和3年3月に策定した「第五次群馬県県立病院改革プラン（中期経営計画）」に基づき、「県立病院としての機能強化」、「群馬の医療を担う人材の確保と育成」、「経営の健全化」及び「デジタルトランスフォーメーションの推進」を柱として、取組の重点化を図りながら改革を推進します。

心臓血管センターでは、心疾患の高度専門病院として、冠動脈疾患、不整脈、心不全等に対する基幹的治療から先進治療を行うとともに、心臓リハビリテーションを含め総合的な心疾患治療を提供します。

がんセンターでは、県内唯一のがん専門病院として地域医療機関等と連携を強化しながら、手術、放射線、化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療に取り組むとともに、がんゲノム医療拠点として、治験・臨床試験体制の充実・強化に取り組めます。

精神医療センターでは、精神保健福祉法により県に設置が義務づけられた精神科病院として、本県の精神科救急医療と司法精神医療の要としての役割を担います。また、入院治療から退院後の地域移行・地域定着まで、一貫した治療・支援を行い、県民の精神的健康の保持及び増進に努めていきます。

小児医療センターでは、県内唯一の小児専門病院として、小児難病、重症児や障害児歯科を対象とした高度専門医療、特殊医療及び周産期医療を安全に提供します。

<3>業務の予定量

各病院の業務の予定量は、次のとおりです。

区 分	心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	経営戦略 課	計
1 病床数	床 195	床 314	床 265	床 150		床 924
2 年間患者数	人	人	人	人		人
(1) 入院	51,386	75,030	55,632	42,090		224,138
(2) 外来	66,145	96,228	24,035	47,142		233,550
3 一日平均患者数	人	人	人	人		人
(1) 入院	140	205	152	115		612
(2) 外来	272	396	99	194		961
4 主要な建設改良事業	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 病棟等増改築事業	144,500	157,540	8,169	315,800		626,009
(2) 医療器械及び備品購入	313,603	377,198	64,807	307,195	100,000	1,162,803

II 令和4年度下半期の業務状況

<1>業務の状況

1 病院の医療体制

各病院の医療体制は次のとおりです。なお、職員数には会計年度任用職員も含まれます。

(令和5年3月31日現在)

病院別 区 分		心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	計
開設年月日		昭和15年 6月24日	昭和30年 11月21日	昭和45年 6月1日	昭和57年 4月1日	
病床 数	一般 精神	195床 —	314床 —	— 265床	150床 —	659床 265床
	計	195	314	265	150	924
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・呼吸器内科・消化器内科・血液内科・外科・呼吸器外科・消化器外科・乳腺外科・頭頸部外科・泌尿器科・婦人科・放射線科・麻酔科・疼痛緩和内科・緩和ケア内科・リハビリテーション科・形成外科・精神科・病理診断科・歯科・歯科口腔外科・整形外科・腫瘍内科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・精神科・歯科・眼科・整形外科	
職 員 数	医 師	49人	52人	20人	55人	176人
	看護職員	247	286	137	257	927
	放射線職員	18	26	2	11	57
	検査職員	25	31	2	18	76
	薬剤職員	14	20	6	9	49
	給食職員	16	21	7	7	51
	その他	92	85	53	59	289
合 計	461	521	227	416	1,625	

2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

病院別		区分	令和4年度下半期(10月～3月)			前年度同期		
			延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率
心臓血管センター	入院		21,473人	118人	60.5%	23,818人	131人	67.1%
	外来		33,571	280	—	32,709	273	—
	計		55,044	398	—	56,527	404	—
がんセンター	入院		29,763	164	52.1	30,642	168	53.6
	外来		46,898	391	—	45,916	383	—
	計		76,661	555	—	76,558	551	—
精神医療センター	入院		25,967	143	53.8	29,442	162	61.0
	外来		12,562	105	—	11,891	99	—
	計		38,529	248	—	41,333	261	—
小児医療センター	入院		17,085	94	62.6	19,094	105	69.9
	外来		21,336	178	—	21,733	181	—
	計		38,421	272	—	40,827	286	—
合計	入院		94,288	519	56.1	102,996	566	61.3
	外来		114,367	954	—	112,249	935	—
	計		208,655	1,473	—	215,245	1,501	—

3 施設整備の状況

病院増築工事では、がんセンターで消防設備情報処理盤改修工事、小児医療センターで中央監視設備更新工事等を行いました。

資産購入については、心臓血管センターの人工心肺装置の購入、がんセンターの多目的デジタルX線TVシステムの購入等を行いました。

〈2〉経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況 (令和5年3月31日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
病院事業収益	32,807,611,000	14,604,709,792	13,220,725,057	32,097,017,889	26,619,221,256
医業収益	25,327,221,000	12,272,050,904	12,197,131,451	24,519,727,680	20,353,751,514
医業外収益	7,480,280,000	2,331,334,624	1,023,457,360	7,575,902,845	6,265,270,396
特別利益	110,000	1,324,264	136,246	1,387,364	199,346
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
病院事業費用	33,045,953,000		18,695,977,549		31,759,503,434
医業費用	32,242,288,000		18,174,173,381		31,007,021,434
医業外費用	745,159,000		465,301,168		695,979,000
特別損失	58,506,000		56,503,000		56,503,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入	3,293,275,000	1,454,298,700	1,454,298,700	2,220,114,500	2,220,114,500
企業債	1,793,000,000	695,000,000	695,000,000	695,000,000	695,000,000
負担金	1,464,938,000	732,468,000	732,468,000	1,464,938,000	1,464,938,000
固定資産売却代金	4,000				
補助金	22,603,000	30,068,000	30,068,000	50,683,800	50,683,800
雑収入	12,730,000	△3,237,300	△3,237,300	9,492,700	9,492,700
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	4,588,021,000		2,048,024,490		3,513,963,639
建設改良費	1,874,563,000		671,791,666		800,507,162
企業債償還金	2,713,458,000		1,376,232,824		2,713,456,477

繰越事業

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入	160,000,000	151,000,000	151,000,000	151,000,000	151,000,000
企業債	160,000,000	151,000,000	151,000,000	151,000,000	151,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	181,033,000		2,135,100		162,196,540
建設改良費	181,033,000		2,135,100		162,196,540

〈3〉企業債及び借入金の状況

(単位 円)

会計名	令和4年度末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	11,916,779,273		

〔流域下水道事業の部〕

I 令和5年度当初予算の概要

この事業は、公共用水域の水質を保全し、県民の生活環境を守るため、県が設置・管理する流域下水道で、幹線管渠と水質浄化センターの基幹施設で構成され、利根川上流流域下水道2処理区及び東毛流域下水道4処理区の計2流域6処理区19市町村で事業をしています。

6処理区は、沼田市及びみなかみ町を区域とする奥利根処理区、前橋市、高崎市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、榛東村、吉岡町、甘楽町及び玉村町の10市町村を区域とする県央処理区、桐生市及びみどり市を区域とする桐生処理区、太田市、千代田町、大泉町及び邑楽町の4市町を区域とする西邑楽処理区、太田市を区域とする新田処理区、伊勢崎市及び太田市を区域とする佐波処理区で構成しています。

令和2年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、特別会計から公営企業会計に移行しました。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)流域関連市町村数及び処理水量

流域関連市町村数	11市7町1村
年間総処理水量	<u>76,676,024</u> m ³
1日平均処理水量	<u>204,033</u> m ³

(2)主要な建設改良事業

イ 社会資本総合整備事業	<u>3,841,086</u> 千円
ロ 単独流域下水道建設事業	<u>116,430</u> 千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	流域下水道事業収益	10,140,364	流域下水道事業費用	10,902,643
	営業収益	4,001,864	営業費用	10,623,443
	営業外収益	6,138,500	営業外費用	279,200

資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	流域下水道事業資本的収入	4,292,516	流域下水道事業資本的支出	5,350,250
	企業債	1,369,000	建設改良費	3,957,516
	国庫補助金	1,984,887	企業債償還金	1,392,734
	他会計出資金	21,853		
	工事費負担金	916,776		

Ⅱ 令和4年度下半期の業務状況

〈1〉業務の状況

(1) 営業

この事業は、流域下水道事業を行うもので、奥利根処理区、県央処理区、桐生処理区、西邑楽処理区、新田処理区及び佐波処理区の合わせて6処理区を運営しています。

令和2年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、特別会計から公営企業会計に移行しました。

当期における処理水量実績は、次のとおりです。

名 称	実 績		前年同期比 B/A×100
	令和3年度下半期(A)	令和4年度下半期(B)	
奥利根処理区	1,922,253 m ³	1,916,993 m ³	99.7 %
県央処理区	25,914,553 m ³	25,718,165 m ³	99.2 %
桐生処理区	2,939,869 m ³	2,948,537 m ³	100.3 %
西邑楽処理区	1,579,326 m ³	1,773,730 m ³	112.3 %
新田処理区	944,910 m ³	1,042,398 m ³	110.3 %
佐波処理区	687,980 m ³	722,290 m ³	105.0 %
合 計	33,988,891 m ³	34,122,113 m ³	100.4 %

(2) 建設

各処理区では、ストックマネジメント計画に基づく更新施設の設計業務委託及び工事を進めるとともに、新設施設としては、伊勢崎幹線の管渠築造工事等を進めています。

〈2〉経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(令和5年3月31日現在)

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
流域下水道事業収益	10,206,870,000	6,813,439,516	6,840,803,465	10,123,634,603	10,123,634,603
営業収益	3,893,034,000	1,884,174,768	1,884,254,086	3,871,886,683	3,871,886,683
営業外収益	6,077,459,000	4,692,886,389	4,720,171,020	6,015,369,561	6,015,369,561
特別利益	236,377,000	236,378,359	236,378,359	236,378,359	236,378,359
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
流域下水道事業費用	9,843,893,000		8,326,426,452		9,722,813,363
営業費用	9,572,728,000		8,189,916,600		9,451,657,780
営業外費用	271,165,000		136,509,852		271,155,583
特別損失					

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
流域下水道事業資本的収入	3,488,162,000	1,673,011,802	1,673,011,802	2,046,225,302	2,046,225,302
企業債	1,152,000,000	708,300,000	708,300,000	708,300,000	708,300,000
国庫補助金	1,613,886,000	615,646,671	615,646,671	615,646,671	615,646,671
他会計出資金	23,010,000	23,010,000	23,010,000	23,010,000	23,010,000
工事費負担金	699,266,000	326,055,131	326,055,131	699,268,631	699,268,631
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
流域下水道事業資本的支出	4,580,699,000		1,864,402,541		2,677,330,901
建設改良費	3,143,162,000		1,141,892,151		1,239,796,872
企業債償還金	1,437,537,000		722,510,390		1,437,534,029

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
流域下水道事業資本的収入	1,134,365,000	1,085,268,666	1,085,268,666	1,085,268,666	1,085,268,666
企業債	301,000,000	284,900,000	284,900,000	284,900,000	284,900,000
国庫補助金	833,365,000	800,368,666	800,368,666	800,368,666	800,368,666
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
流域下水道事業資本的支出	1,445,442,000		876,024,000		1,379,440,000
建設改良費	1,445,442,000		876,024,000		1,379,440,000

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和4年度末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
流域下水道事業会計	17,611,377,364		